



2011年度第2四半期決算説明会



2011年10月31日

---

## 2011年度第2四半期決算概要(実績)

---



ポイント (対2010年度2Q実績) 増収減益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

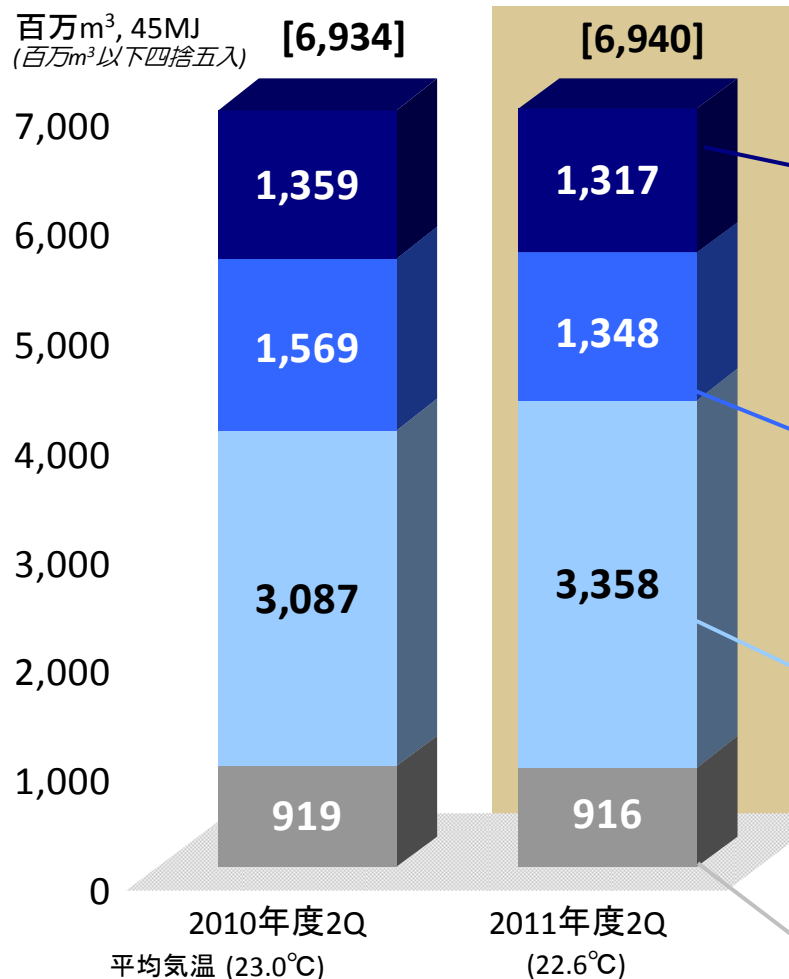
- 売上高 : + 都市ガス売上増 (+326 うちスライドによる売上単価増(個別) +320 )  
+ 扇島パワー2号機稼働 (2010.7~) に伴う電力販売量増 (+135)
- 営業利益 : - 原料価格上昇に伴う都市ガス原料費増 (▲620)  
- 年金数理差異償却増 (▲112 (▲13 ← +99) )
- 経常利益 : + 海外子会社等為替差益 (+32 (+12← ▲20) )  
- 天候デリバティブ差益 (▲12 (+1 ← +13) )
- 当期純利益 : - 投資有価証券評価損 (▲25 (▲48←▲23) ) ※税引前ベース

(単位: 億円)

	2011年度第2四半期	2010年度第2四半期	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	6,940	6,934	6	+0.1
売上高	7,483	7,013	470	+6.7
営業費用	7,466	6,532	934	+14.3
営業利益	17	480	▲463	▲96.4
経常利益	19	458	▲439	▲95.8
当期純利益	▲49	255	▲304	-
スライドタイムラグ(個別)	▲404	▲147	▲257	-
年金数理差異償却額(個別)	▲13	99	▲112	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2011年度第2四半期	113.91	79.75	22.6
2010年度第2四半期	78.37	88.91	23.0
差異	+35.54	▲9.16	▲0.4

## 2010年度2Q → 2011年度2Q



**6百万m³ (+0.1%)の増加**  
 [うち大口需要 + 166 百万m³ (+4.3%)の増加]  
 [うち気温影響 ▲60百万m³ (▲0.8%)の減少]

■ **家庭用** ▲42 百万m³ (▲3.1%)

- ・ 前年度春先低気温等 ▲20 百万m³
- ・ お客さま件数の増 + 10 百万m³
- ・ 日数影響 + 1 百万m³
- ・ その他 (標準化後1件当り使用量減▲2.5% (個別)) ▲33 百万m³

■ **業務用** ▲221 百万m³ (▲14.1%)

- ・ 前年度夏場の高気温等 ▲42 百万m³
- ・ お客さま件数の増 +15 百万m³
- ・ その他 (震災影響による節電・省エネ等) ▲194 百万m³

■ **工業用** +271 百万m³ (+8.8%)

- ・ 一般工業用: +51 百万m³  
 既存需要 (自家発電設備) の稼働増等
- ・ 発電専用: + 220 百万m³  
 扇島パワー2号機の稼働 (2010.7~)  
 震災影響による稼働増等

■ **卸** ▲3 百万m³ (▲0.3%)

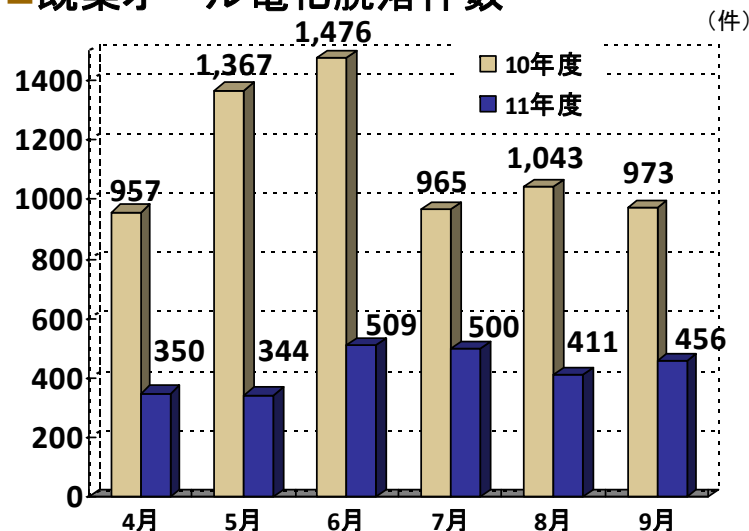
- ・ 一般卸需要増(うち気温+2) +1 百万m³
- ・ 大口卸需要減 ▲3 百万m³

お客さま件数		(単位:万件)
2011年度2Q末	2010年度2Q末	増減
1,077.7	1,067.3	+10.4

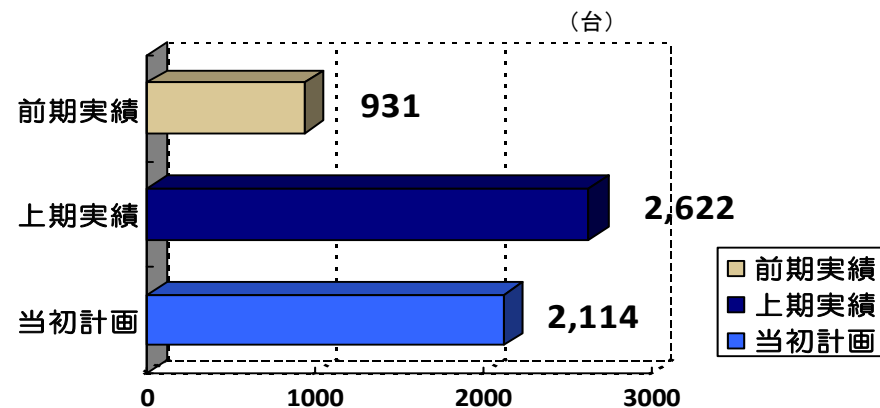
## ■ 概況

用途	具体的内容 (数値は左側 FY2010 右側 FY2011)
家庭用	<p>【新設件数】 前年度をやや下回る水準であるが、第2四半期では減少傾向に歯止め。                      (個別：第1四半期 35千件 ⇒ 30千件 (▲5千件 ▲15.6%)                      第2四半期 42千件 ⇒ 42千件 (±0千件 ±0.0%)</p> <p>【標準化後1件当り販売量】 1世帯当り人数減、省エネ機器普及等に加え、省エネ・節約傾向の高まりにより、漸減                      (上期実績(個別)：149.8m<sup>3</sup> ⇒ 146.1m<sup>3</sup> (▲3.7m<sup>3</sup> ▲2.5%) )</p> <p>【電化件数】 既築脱落件数 減少 (6,781件 ⇒ 2,570件 (▲4,211件 ▲62%) )</p> <p>【エネファーム】 震災後のエネルギーセキュリティに関する関心の高まりを背景に、前年同期を大きく上回るペースで取付。(931台 ⇒ 2,622台)</p>

## ■ 既築オール電化脱落件数



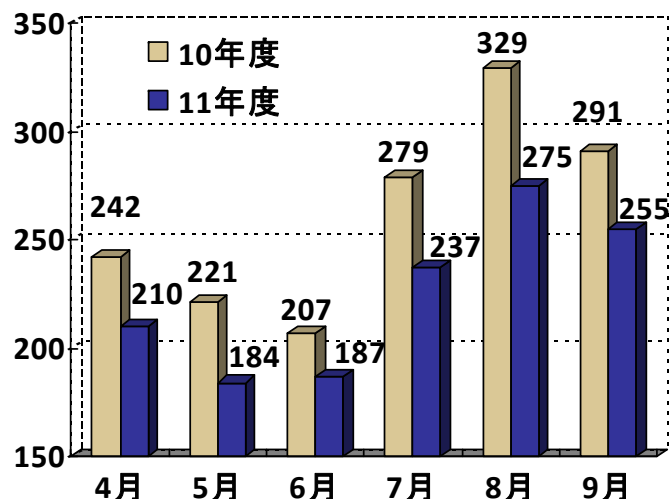
## ■ エネファーム落成台数 (上期実績)



## ■ 概況

用途	具体的内容
業務用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務用ガス需要の低迷（前年比▲221百万m<sup>3</sup>、▲14.1%）</li> <li>主な業種別増減（個別、気温影響などを含む 単位：百万m<sup>3</sup>）</li> <li>会社・事務所(202 ⇒ 161 (▲41 ▲20.6%))、百貨店・ｽｰﾊﾟｰ(122 ⇒ 100 (▲22 ▲18.1%))、旅館・ホテル(83 ⇒ 69(▲14 ▲16.6%))、学校 (98 ⇒ 74(▲24 ▲24.8%))</li> <li>&lt;需要低迷要因&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夏場の低気温など、気温影響による減少（▲42百万m<sup>3</sup>）</li> <li>・ 震災による節電、省エネ傾向による減少（▲194百万m<sup>3</sup>）</li> </ul> </li> <li>※震災影響に関して、一部需要家に対するサンプル調査に基づき当社が分析（4-9月）</li> <li>空調用途のお客さまの行動によるガス販売量減少（▲21.7%）のうち、設定温度の変更（▲5.4%）、稼働時間短縮（▲5.5%）、照明負荷削減（▲2.7%）、稼働期間短縮（▲0.6%）、その他（▲7.5%）</li> </ul>

## ■ 業務用ガス販売量推移(連結) 百万m<sup>3</sup>、45MJ



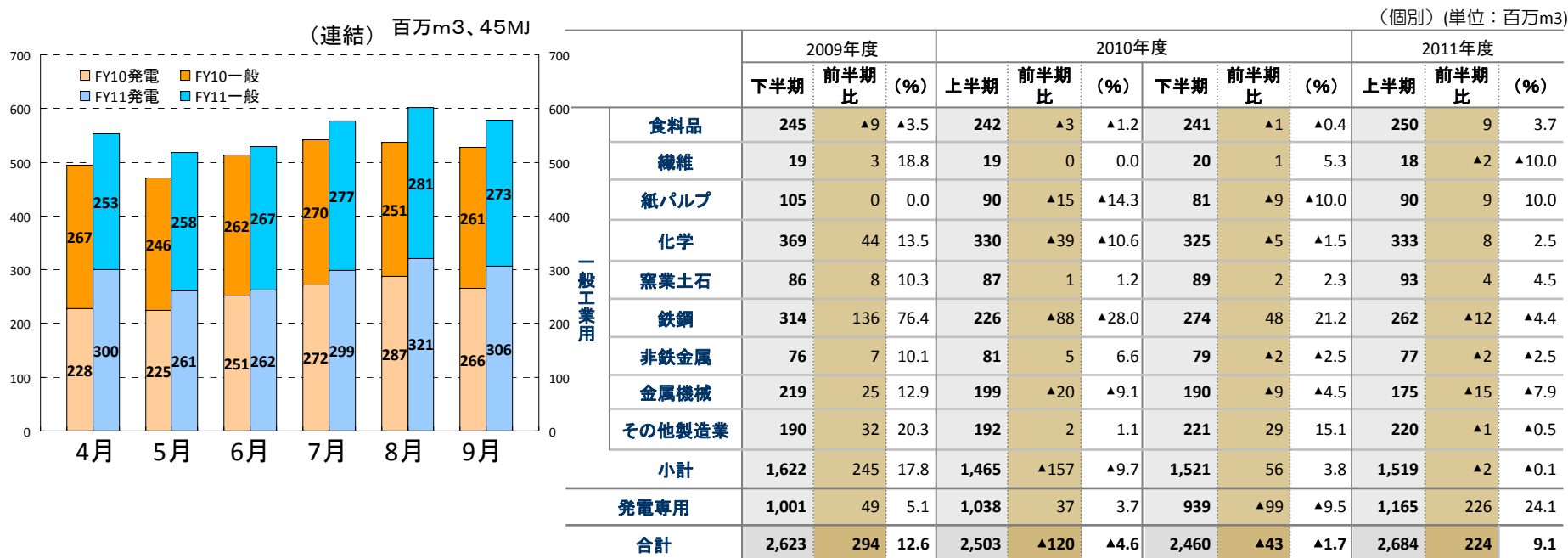
## ■ 月別気温推移 (°C)

	FY2011	FY2010	増減
4月	14.5	12.4	+2.1
5月	18.5	19.0	▲0.5
6月	22.8	23.6	▲0.8
7月	27.3	28.0	▲0.7
8月	27.5	29.6	▲2.1
9月	25.1	25.1	0.0
平均	22.6	23.0	▲0.4

## ■ 概況

用途	具体的内容	単位:百万m <sup>3</sup>
工業用	【一般工業用】東日本大震災の影響もあり、景気低迷により需要は減少。ただし、コジェネ稼働増等により、対前年51百万m <sup>3</sup> 増（連結1,611←1,560、3.3%増） 【発電専用】扇島パワー2号機運転開始（2010.7～）、震災影響による稼働増により、220百万m <sup>3</sup> 増（連結1,748←1,528、14.3%増）	
卸	既存卸先需要の減少	

## ■ 工業用ガス販売量の推移



# 2011年度2Q実績 セグメント別売上高・営業損益（対2010年度2Q実績）

7



(単位:億円)

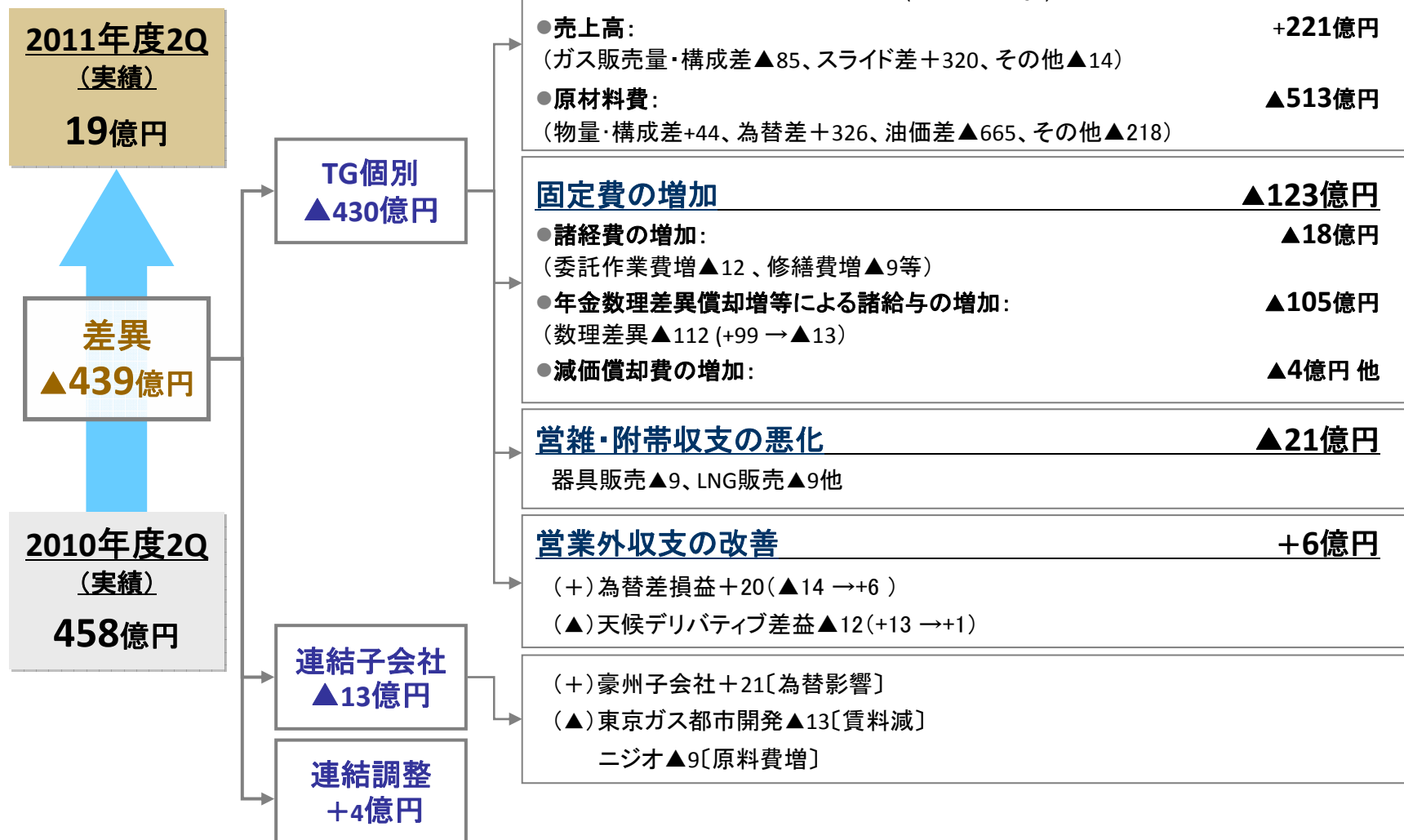
	売上高				営業損益			
	2011年度2Q			2010年度2Q	2011年度2Q			2010年度2Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	5,544	326	6.2	5,218	142	▲408	▲74.1	550
器具及びガス工事	776	28	3.8	748	5	▲3	▲36.7	8
その他エネルギー	1,342	288	27.3	1,054	32	▲19	▲37.4	51
（電力）	454	135	42.3	319	17	▲3	▲13.6	20
不動産	147	▲18	▲10.5	165	26	▲13	▲33.9	39
その他	734	23	3.3	711	15	▲12	▲45.9	27
調整額	▲1,061	▲177	-	▲884	▲203	▲8	-	▲195
<b>連結</b>	<b>7,483</b>	<b>470</b>	<b>6.7</b>	<b>7,013</b>	<b>17</b>	<b>▲463</b>	<b>▲96.4</b>	<b>480</b>

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
  - 「その他」には、「設備」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
  - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



# 2011年度2Q 経常利益分析 <対2010年度2Q実績>

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

---

## 2011年度第2四半期決算概要(見通し)

---



# 2011年度通期見通し(2011.4.1 – 2012.3.31)

## 通期見通しのポイント<対前回見通し(7.29)>

(+/ $\blacktriangle$ は利益への影響を示す, 単位: 億円)

- 売上高 :  $\blacktriangle$  電力売上増(+75)等による「その他エネルギー」セグメント売上高増(+130)
- 営業利益 : 増減なし  
 原材料費増によるガス粗利の減少 $\blacktriangle$ 74億円(個別)、  
 「その他エネルギー」セグメント費用増 $\blacktriangle$ 71(うち電力 $\blacktriangle$ 26)
- 経常利益 : 増減なし
- 当期純利益 :  $\blacksquare$  特別損失(投資有価証券評価損)増( $\blacktriangle$ 48 税引前ベース)

(単位: 億円)

	2011年度	前回見通(7.29)	増減	%	2010年度	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	14,727	14,626	+101	+0.7	14,745	$\blacktriangle$ 18	$\blacktriangle$ 0.1
売上高	17,140	17,050	+90	+0.5	15,352	+1,788	+11.6
営業費用	16,530	16,440	+90	+0.5	14,127	+2,403	+17.0
営業利益	610	610	0	0.0	1,224	$\blacktriangle$ 614	$\blacktriangle$ 50.2
経常利益	580	580	0	0.0	1,215	$\blacktriangle$ 635	$\blacktriangle$ 52.3
当期純利益	320	370	$\blacktriangle$ 50	$\blacktriangle$ 13.5	954	$\blacktriangle$ 634	$\blacktriangle$ 66.5
スライドタイムラグ(個別)	$\blacktriangle$ 479	$\blacktriangle$ 473	$\blacktriangle$ 6	-	$\blacktriangle$ 292	$\blacktriangle$ 187	-
年金数理差異償却額(個別)	$\blacktriangle$ 27	$\blacktriangle$ 27	0	-	199	$\blacktriangle$ 226	-

(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別)					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	-	-	$\blacktriangle$ 8	$\blacktriangle$ 3	$\blacktriangle$ 11
円・ドルレートが¥1/\$円安	-	-	$\blacktriangle$ 2	$\blacktriangle$ 13	$\blacktriangle$ 15

経済フレーム (通年)	原油価格(\$/bbl)			為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)
	1~2Q	3~4Q	平均		
今回見通し	113.91	110	111.96	79.88	16.7
前回見通し	112.48	110	111.24	80.43	16.6

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

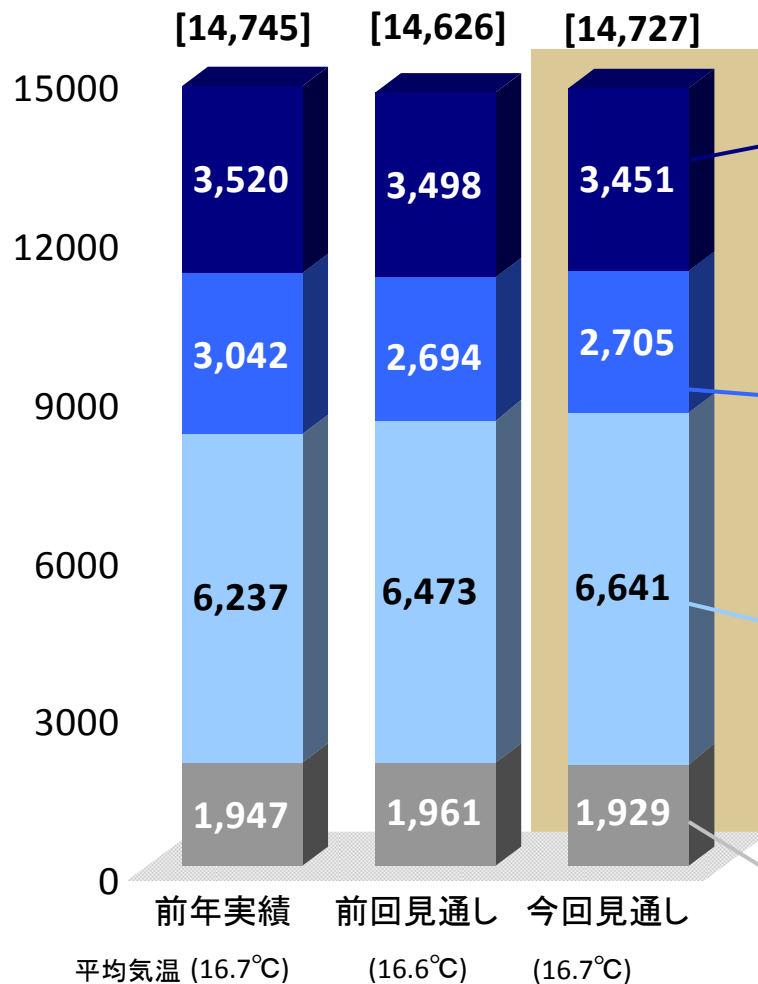
	第3四半期 への収支影響	第4四半期 への収支影響	年度計
第3四半期に変動	▲3	▲5	▲8
第4四半期に変動		▲3	▲3
通 期	▲3	▲8	▲11

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

	第3四半期 への収支影響	第4四半期 への収支影響	年度計
第3四半期に変動	▲12	+10	▲2
第4四半期に変動		▲13	▲13
通 期	▲12	▲3	▲15

百万m<sup>3</sup>, 45MJ  
(百万m<sup>3</sup>未満は四捨五入)



## <前回見通し→今回見通し>

101 百万m<sup>3</sup> (0.7%)の増加  
[うち気温影響 ▲9百万m<sup>3</sup>(▲0.1%)の減少]

### ■ 家庭用 ▲47 百万m<sup>3</sup> (▲1.3%)

- ・ 気温影響 ▲21 百万m<sup>3</sup>
- ・ 日数影響 0 百万m<sup>3</sup>
- ・ 件数影響 0 百万m<sup>3</sup>
- ・ その他 ▲26 百万m<sup>3</sup>

### ■ 業務用 11 百万m<sup>3</sup> (+0.4%)

- ・ 気温影響 15 百万m<sup>3</sup>
- ・ 日数影響 0 百万m<sup>3</sup>
- ・ その他 ▲4 百万m<sup>3</sup>

### ■ 工業用 168 百万m<sup>3</sup> (+2.6%)

- ・ 一般工業用 (除く発電専用) ▲26 百万m<sup>3</sup>
- ・ 発電専用 +194 百万m<sup>3</sup>

### ■ 卸 ▲32 百万m<sup>3</sup> (▲1.6%)

- ・ 一般卸販売減 (うち気温▲3) ▲39 百万m<sup>3</sup>
- ・ 大口卸販売増 +7 百万m<sup>3</sup>

# 2011年度見通しセグメント別売上高・営業損益（対前回見通し）

13

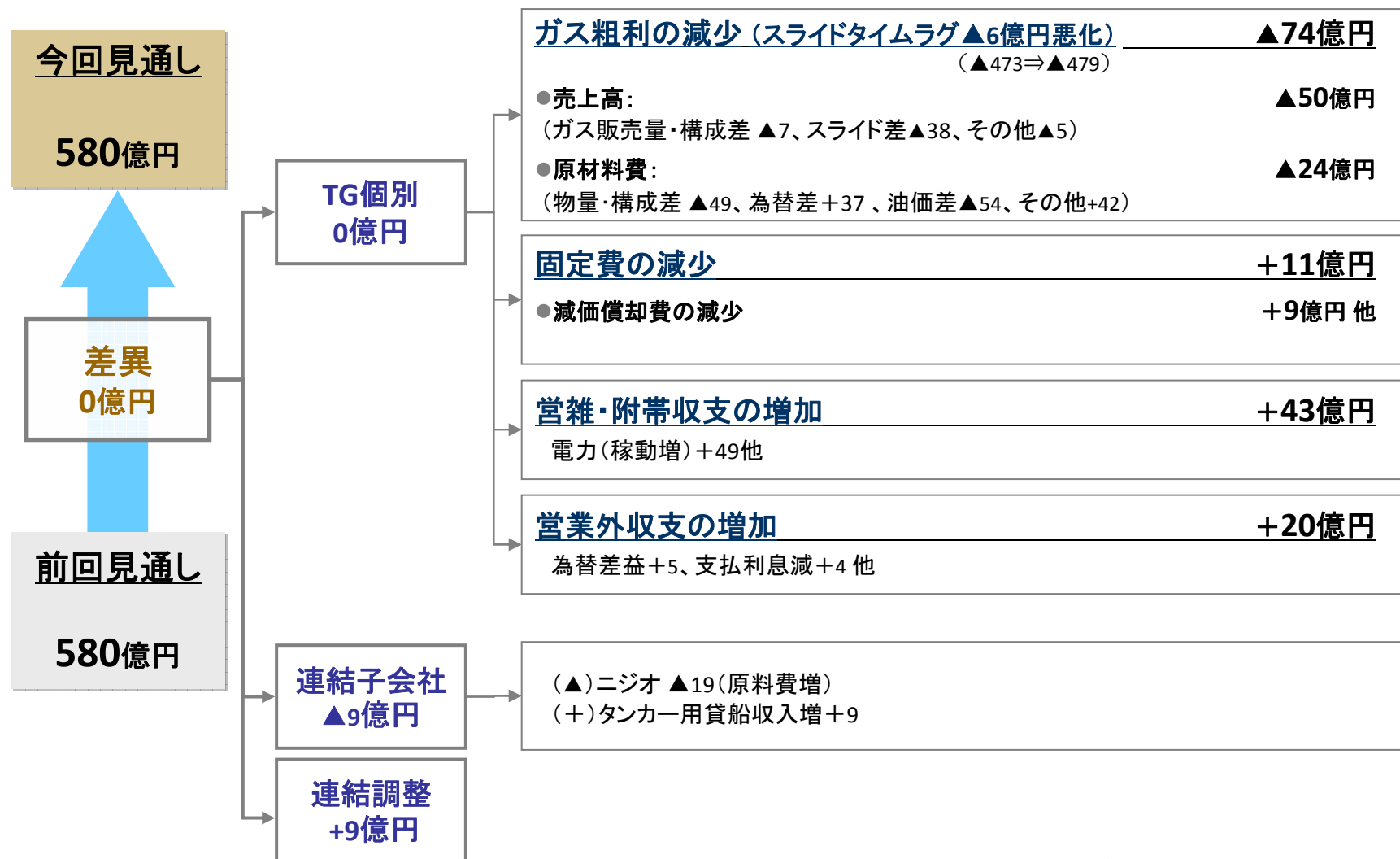


(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			前回見通し	2011年度			前回見通し
	見通し	対前回比	%		見通し	対前回比	%	
都市ガス	12,742	▲27	▲0.2	12,769	902	▲96	▲9.6	998
器具及びガス工事	1,834	31	1.7	1,803	▲10	▲10	-	0
その他エネルギー	2,859	130	4.8	2,729	58	59	-	▲1
（電力）	919	75	8.9	844	32	49	-	▲17
不動産	296	0	0.0	296	38	5	15.2	33
その他	1,746	53	3.1	1,693	67	17	34.0	50
調整額	▲2,337	▲97	-	▲2,240	▲445	25	-	▲470
<b>連結</b>	<b>17,140</b>	<b>90</b>	<b>0.5</b>	<b>17,050</b>	<b>610</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>610</b>

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建築」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

# 2011年度見通し 経常利益分析 <対前回見通し>



経済フレーム	今回見通し	原油 111.96 \$/bbl	為替 ¥79.88 /\$
	前回見通し	111.24 \$/bbl	¥80.43 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示

## 設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス : 1,223億円 (±0億円, ±0%)	製造設備 : 242億円 (▲12億円) 日立LNG基地建設工事、扇島工場LNGタンク等 供給設備 : 746億円 (+29億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等 業務設備等 : 235億円 (▲17億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計 : 388億円 (▲1億円, ▲0.3%)	海外事業 (豪州子会社計121億円) 地冷更新等 81億(ENAC)
合 計 1,580億円 (▲20億円, ▲1.3% 内部消去後)	

※( )内増減は対前回見通しの数値

## 投融资

174億円 (海外事業等191億円、融資回収▲17億円) (対前年比 ▲58億円)

## 株主還元

576億円 (対前年比 +241億円)  
 (10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)



(単位: 億円)

	2010年度 上期実績	2011年度 上期実績	2010年度 通期実績	2011年度 通期見通し
総資産 (a)	17,985	17,790	18,296	18,990
自己資本 (b)	8,038	8,043	8,589	8,300
自己資本比率 (b)/(a)	44.7%	45.2%	46.9%	43.7%
有利子負債 (c)	6,500	6,398	5,841	6,520
D/E レシオ (c)/(b)	0.81	0.80	0.68	0.79
当期純利益 (d)	255	▲49	954	320
減価償却費 (e)	719	722	1,493	1,490
営業キャッシュフロー (d) + (e)	974	672	2,448	1,810
設備投資 (Capex)	668	585	1,502	1,580
ROA: (d) / (a)	1.4%	-	5.2%	1.7%
ROE: (d) / (b)	3.2%	-	11.4%	3.8%
TEP	-	-	640	▲46
WACC	-	-	3.2%	3.2%
総分配性向	-	-	60.9%	*72.9%(予定)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益  
 \*発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2011年9月30日現在)

# 【参考】 2011年度見通し 経常利益分析 <対2010年度実績>

(単位: 億円)

**2011年度  
(見通し)  
580億円**

**差異  
▲635億円**

**2010年度  
(実績)  
1,215億円**

**TG個別  
▲561億円**

**連結子会社  
▲120億円**

**連結調整  
+46億円**

<b>ガス粗利の減少 (スライドタイムラグ▲187億円悪化)</b> (▲292⇒▲479)	<b>▲304億円</b>
●売上高: (ガス販売量・構成差 ▲159、スライド差+1,328、その他▲5)	<b>+1,164億円</b>
●原材料費: (物量・構成差 +36、為替差+462、油価差▲1,544、その他▲422)	<b>▲1,468億円</b>
<b>固定費の増加</b>	<b>▲188億円</b>
●諸経費の減少: (広告費等需要開発費減+44、賃借料減+15、委託作業費増▲26他)	<b>+27億円</b>
●年金数理差異等による諸給与の増加: (数理差異▲226(+199⇒▲27))	<b>▲214億円</b>
●減価償却費の増加: (新規設備取得)	<b>▲4億円 他</b>
<b>営雑・附帯収支の減少</b>	<b>▲46億円</b>
器具販売▲24、電力▲12他	
<b>営業外収支の減少</b>	<b>▲22億円</b>
(▲)関係会社受取配当減▲29他	
(▲)豪州子会社▲42(為替影響等)、 不動産関連売上減▲18 タンカー運賃値下げ、10番船経費増▲15	

経済フレーム	2011年度見通し	原油 111.96 \$/bbl	為替 ¥79.88 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示



#### ＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531